

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,953,942			6,838,031	実質収支比率			2.1	2.4	
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	112,181	141,486	経常収支比率	88.3	84.4	(※1)	( 92.9 )	( 89.9 )		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,194	30,321	標準財政規模	4,436,059	4,606,876					
					近畿	×	実質収支	91,987	111,165	財政力指数	0.18	0.18					
					中部	×	単年度収支	-19,178	25,252	公債費負担比率	16.9	18.0					
人口	22年国調(人)	6,511	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	269,563	220,078	健全化判断比率							
	17年国調(人)	7,005			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,497	第1次	22年国調	2,042	17年国調	2,233	低開発	×	積立金取崩し額	27,015		連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	6,602		50.8	52.2	指数表選定	○	実質単年度収支	250,385	218,315	実質公債費比率	13.5	15.5				
	増減率(%)	-1.6	第2次	654	594	基準財政収入額	720,376	695,245	将来負担比率	107.8	104.5						
	面積(km <sup>2</sup> )	423.44		16.3	13.9	基準財政需要額	4,031,572	4,148,697	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	15	第3次	1,322	1,452	標準税収入額等	901,138	865,066										
世帯数(世帯)	2,344		32.9	33.9	経常経費充当一般財源等	3,918,003	3,949,634										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,032,548	7,263,884							
	市区町村長	1	7,530	一般職員	142	458,092	3,226	うち公的資金	6,153,577	6,239,650							
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	321,219	383,186							
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,950	教育公務員	19	57,266	3,014	土地開発基金現在高	36,845	36,845							
	議会副議長	1	2,360	臨時職員	-	-	-	積立金	881,440	611,877							
	議会議員	10	1,860	合計	161	515,358	3,201	現在高	249,170	248,991							
				ラสบライレス指数(※6)		106.6		( 98.4 )	財政調整基金	195,470	197,047						
									減債基金								
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路東部消防組合	一般会計							
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	釧路公立大学事務組合	釧路公立大学事務組合会計							
		(5)	介護保険特別会計					(10)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	一般会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	640,218	9.2	640,218	15.2	普通税	640,218	100.0	5,498	議会費	85,089	1.2	-	85,089	
地方譲与税	135,530	1.9	135,530	3.2	法定普通税	640,218	100.0	5,498	総務費	1,106,995	16.2	143,059	994,507	
利子割交付金	2,031	0.0	2,031	0.0	市町村民税	273,610	42.7	5,498	民生費	948,285	13.9	30,079	613,668	
配当割交付金	688	0.0	688	0.0	個人均等割	9,174	1.4	-	衛生費	788,582	11.5	22,495	537,899	
株式等譲渡所得割交付金	183	0.0	183	0.0	所得割	231,549	36.2	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	63,908	0.9	63,908	1.5	法人均等割	14,853	2.3	2,554	農林水産業費	721,583	10.5	166,517	356,234	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,034	2.8	2,944	商工費	189,710	2.8	33,136	108,657	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	304,659	47.6	-	土木費	622,770	9.1	266,622	410,396	
自動車取得税交付金	22,510	0.3	22,510	0.5	うち純固定資産税	304,150	47.5	-	消防費	332,794	4.9	-	306,794	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,979	1.9	-	教育費	716,330	10.5	96,778	663,391	
地方特例交付金	14,313	0.2	14,313	0.3	市町村たばこ税	49,970	7.8	-	災害復旧費	428,207	6.3	-	94,755	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,271	0.1	6,271	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	901,416	13.2	-	872,011	
減収補填特例交付金	8,042	0.1	8,042	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,717,172	53.5	3,311,196	78.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,311,196	47.6	3,311,196	78.5	目的税	-	-	-	歳出合計	6,841,761	100.0	758,686	5,043,401	
特別交付税	316,323	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	89,653	1.3	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	4,596,553	66.1	4,190,577	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	37,608	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	181,175	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	150,581	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	692,031	10.0	-	-	合計	640,218	100.0	5,498						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,391	0.0	2,391	0.1										
都道府県支出金	392,102	5.6	-	-										
財産収入	48,306	0.7	20,200	0.5										
寄附金	10,019	0.1	-	-										
繰入金	12,522	0.2	-	-										
繰越金	141,486	2.0	-	-										
諸収入	133,775	1.9	1,362	0.0										
地方債	554,025	8.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	223,725	3.2	-	-										
歳入合計	6,953,942	100.0	4,215,898	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.5	93.1
(%) 年	98.3	92.7
	98.5	92.3
	97.8	93.1
	98.4	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	578,454	実質収支	135,661
下水道	281,432	再差引収支	127,311
上水道	54,539	加入世帯数(世帯)	1,327
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,303
交通	-	被保険者	121
国民健康保険	75,877	1人当り	118
その他	166,606	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	118
		保険給付費	230

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,637,925	38.6	2,322,429	2,322,236	52.3
人件費	1,455,850	21.3	1,385,204	1,385,204	31.2
うち職員給	933,212	13.6	862,566	-	-
扶助費	280,659	4.1	65,214	65,021	1.5
公債費	901,416	13.2	872,011	872,011	19.6
元利償還金	900,910	13.2	871,505	871,505	19.6
内 うち元金	785,361	11.5	763,466	763,466	17.2
訳 うち利子	115,549	1.7	108,039	108,039	2.4
一時借入金利子	506	0.0	506	506	0.0
その他の経費	3,016,943	44.1	2,249,894	1,595,767	35.9
物件費	959,844	14.0	667,240	579,969	13.1
維持補修費	163,860	2.4	154,006	100,973	2.3
補助費等	1,020,246	14.9	659,531	476,098	10.7
うち一部事務組合負担金	330,406	4.8	304,406	303,316	6.8
繰出金	523,915	7.7	484,213	429,698	9.7
積立金	280,234	4.1	275,875	-	-
投資・出資金・貸付金	68,844	1.0	9,029	9,029	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,186,893	17.3	471,078	-	-
うち人件費	17,529	0.3	14,414	-	-
普通建設事業費	758,686	11.1	376,323	-	-
うち補助	184,082	2.7	7,251	-	-
うち単独	538,704	7.9	368,737	-	-
災害復旧事業費	428,207	6.3	94,755	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,841,761	100.0	5,043,401	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 浜中診療所特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 釧路東部消防組合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, and 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

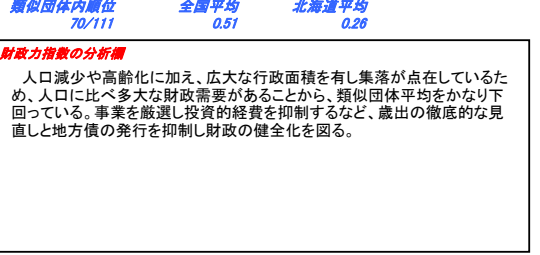
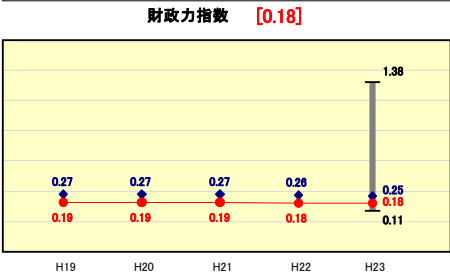
北海道浜中町

人口	6,497人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	423.44	km <sup>2</sup>	実収実赤字比率	-%
人口密度	6,953.942	千円	実収公債費比率	13.5%
標準財政規模	4,436,059	千円	将来負担比率	107.8%
地方債現在高	7,032,548	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O

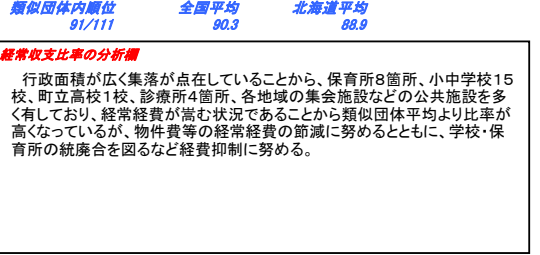
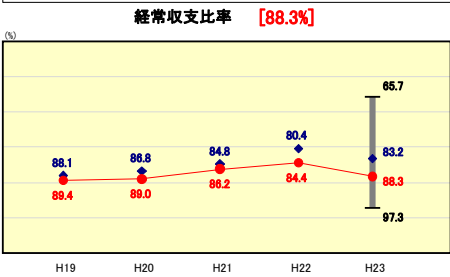


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

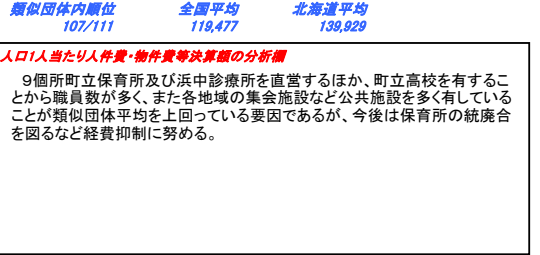
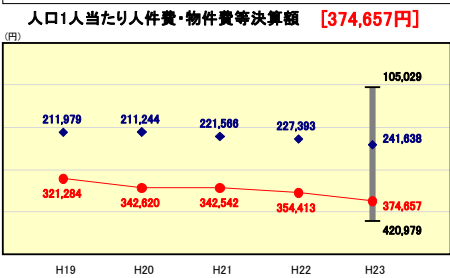
## 財政力



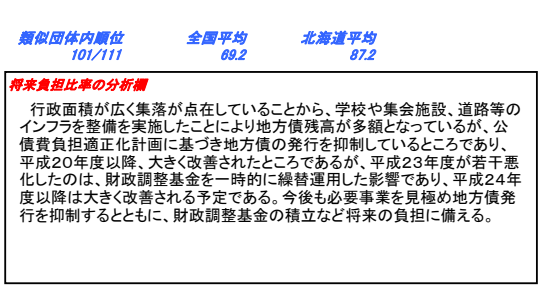
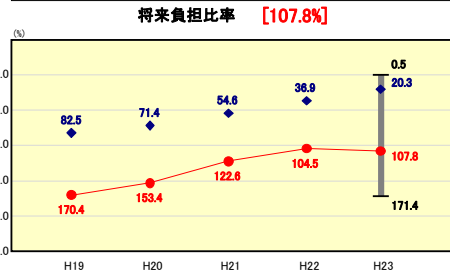
## 財政構造の弾力性



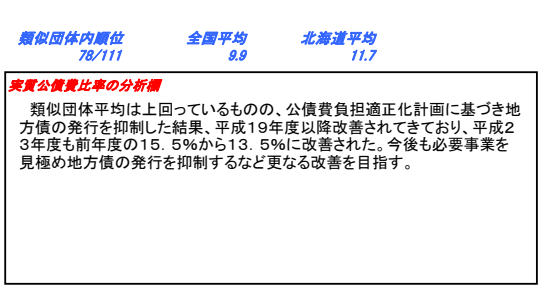
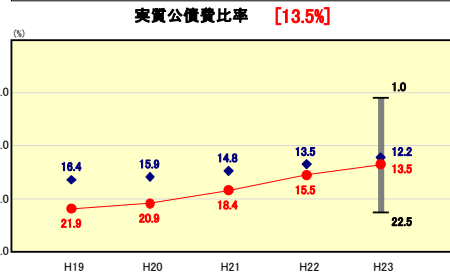
## 人件費・物件費等の状況



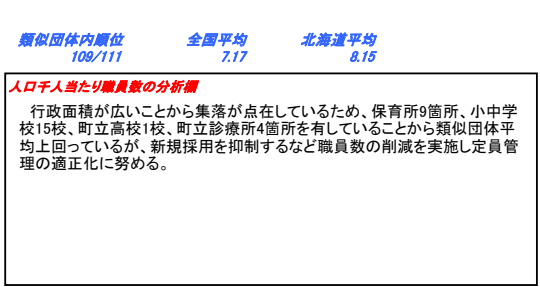
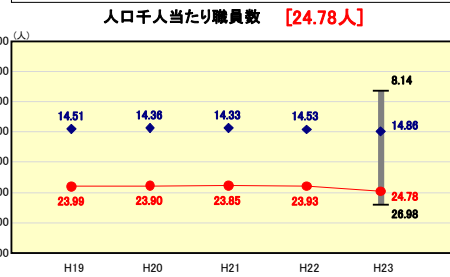
## 将来負担の状況



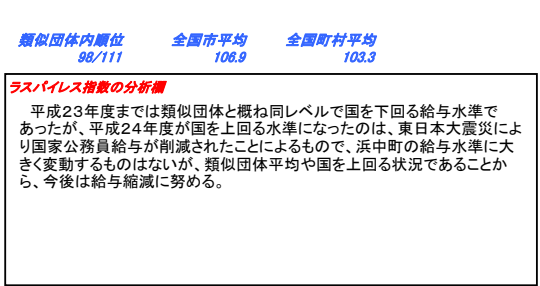
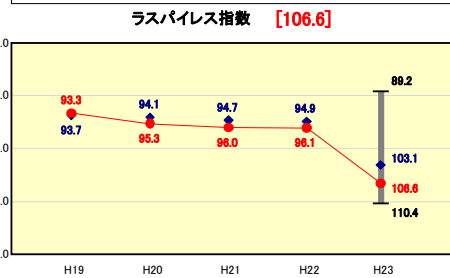
## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



## 給与水準 (国との比較)



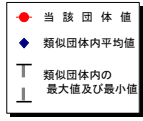
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

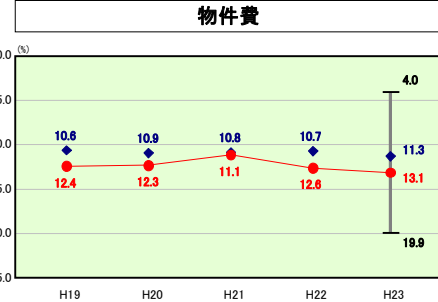
北海道浜中町

## 経常収支比率の分析

人口	6,497	人(H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	423.44	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
入総	6,953,942	千円	実収支	13.5	%
出総	6,841,761	千円	実収支	107.8	%
支	91,987	千円	赤字比率	-	%
支	4,436,059	千円	赤字比率	-	%
標準財政規模	7,032,548	千円	赤字比率	-	%
地方債現在高			赤字比率	-	%

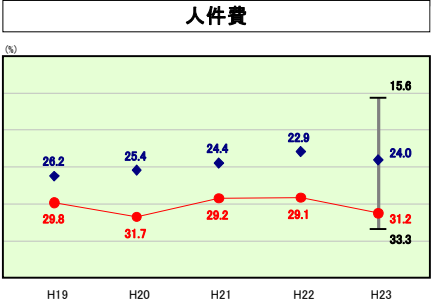


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



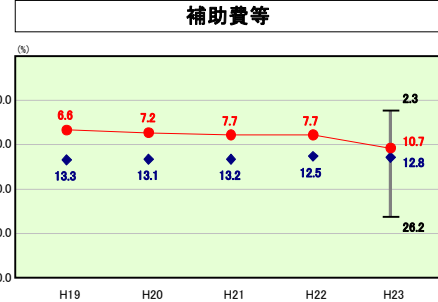
類似団体内順位 82/111 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

**物件費の分析欄**  
物件費に係る比率が類似団体比べて高い水準にあるのは、人件費と同様に行政面積が広く4つの市街地と農漁業集落が点在しているため、保育所9箇所、小中学校15校を有するほか、町立高校1校を有しているためであるが、今後は学校や保育所の統廃合を検討し経費節減に努める。



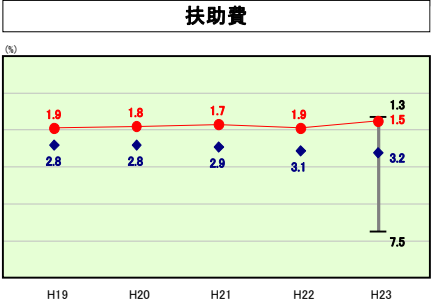
類似団体内順位 108/111 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

**人件費の分析欄**  
行政面積が広いことから集落が点在しているため、保育所9箇所、町立診療所4箇所のほか、町立高校1校を有していることから類似団体と比較し職員数が多いことが人件費が多額の要因となっている。今後は保育所の統廃合を含め、新規採用を抑制するなど職員数の削減を実施し人件費の抑制に努める。



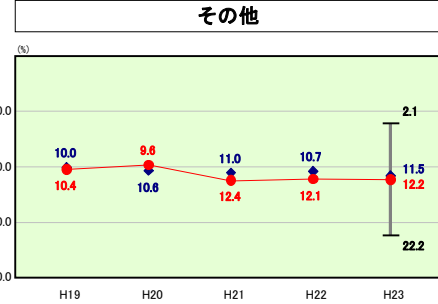
類似団体内順位 40/111 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
補助費については類似団体平均と比べ低くなっているが、これは財政再建プランに基づき単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後もこの水準を維持していくものである。



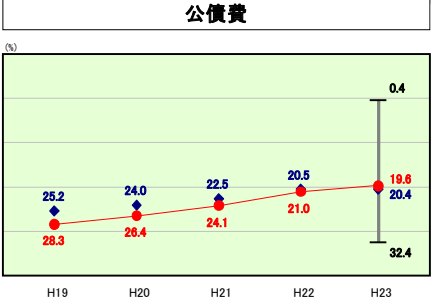
類似団体内順位 3/111 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

**扶助費の分析欄**  
扶助費については類似団体平均と比べ低くなっており、今後もこの水準を維持していくものである。



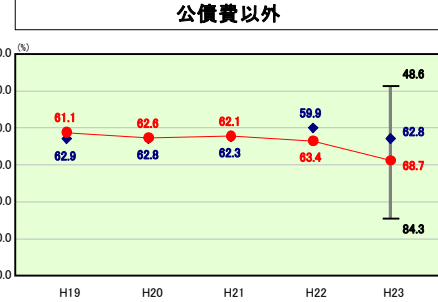
類似団体内順位 60/111 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

**その他の分析欄**  
その他については類似団体を若干上回る水準であるが、下水道整備を実施中であり、施設の維持管理や地方債償還に係る繰出しが嵩んできていることによるもので、独立採算の原則に基づき経費の節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰入金金を減らすよう努める。



類似団体内順位 56/111 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

**公債費の分析欄**  
公債費に係る比率は年々減少傾向にあり、平成23年度では19.6%で類似団体と同水準であるが、依然として高い水準であり、財政を圧迫する要因となっていることから、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 93/111 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

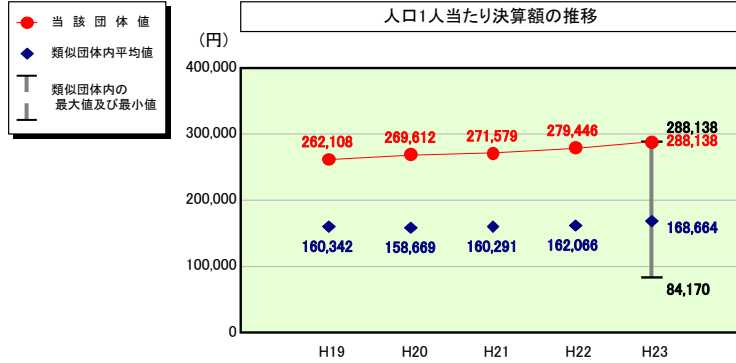
**公債費以外の分析欄**  
行政面積が広く4つの市街地と農漁業集落が点在しているため、保育所9箇所、小中学校15校を有するほか、町立高校1校を有しその維持に係る経費が嵩んでいることや、下水道整備を実施中であり、施設の維持管理や地方債償還に係る繰出しが嵩んでいくことにより高い水準となっているものであるが、今後は学校や保育所の統廃合を検討し経費節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道浜中町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



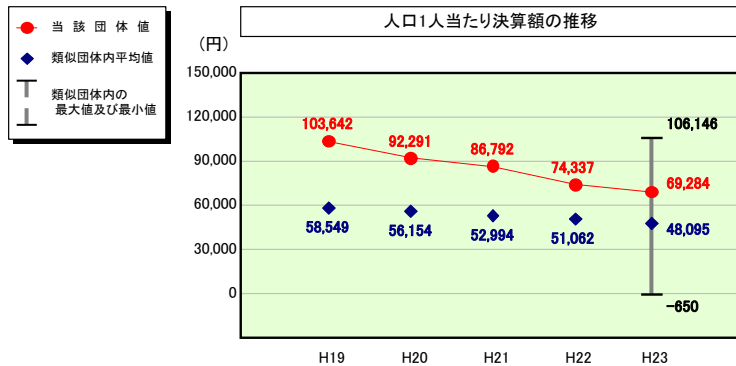
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,455,850	224,080	136,022	64.7
賃金(物件費)	256,570	39,491	14,071	180.7
一部事務組合負担金(補助費等)	230,204	35,432	22,509	57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,180	2,183	2,743	▲20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,638	9,333	5,814	60.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,529	2,698	2,741	▲1.6
▲退職金	▲162,936	▲25,079	▲15,237	64.6
合計	1,872,035	288,138	168,664	70.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.78	14.86	9.92
ラスパイレース指数	106.6	103.1	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

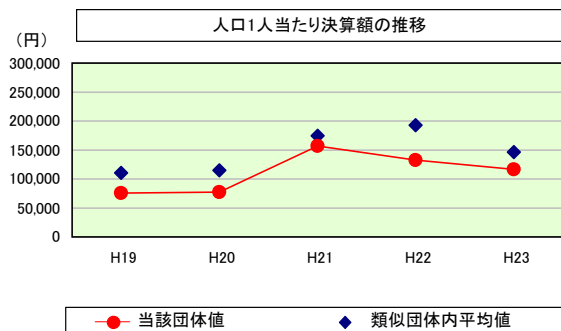


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	900,910	138,666	111,416	24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	231,204	35,586	24,192	47.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,951	2,763	6,323	▲56.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,114	8,791	3,002	192.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	506	78	30	160.0
▲特定財源の額	▲28,812	▲4,435	▲5,323	▲16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲728,735	▲112,165	▲91,928	22.0
合計	450,138	69,284	48,095	44.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

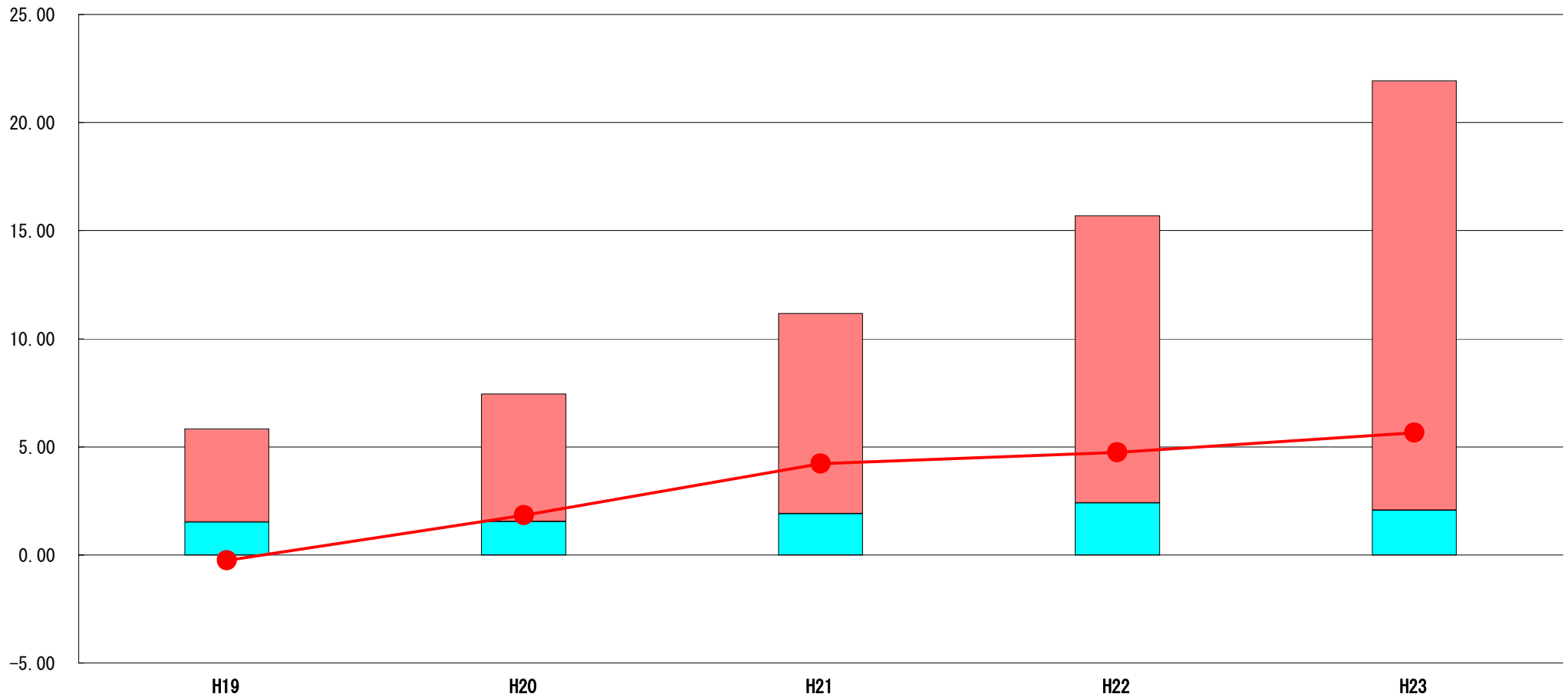
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	519,361	75,510	▲42.4	110,324	▲11.7	▲30.7
うち単独分	396,414	57,635	▲43.7	55,684	▲9.2	▲34.5
H20	519,210	77,091	2.1	114,677	3.9	▲1.8
うち単独分	336,741	49,999	▲13.2	55,912	0.4	▲13.6
H21	1,038,814	156,826	103.4	174,443	52.1	51.3
うち単独分	739,837	111,690	123.4	89,518	60.1	63.3
H22	873,990	132,383	▲15.6	192,544	10.4	▲26.0
うち単独分	589,930	89,356	▲20.0	82,235	▲8.1	▲11.9
H23	758,686	116,775	▲11.8	146,140	▲24.1	12.3
うち単独分	538,704	82,916	▲7.2	75,451	▲8.2	1.0
過去5年間平均	742,012	111,717	7.1	147,626	6.1	1.0
うち単独分	520,325	78,319	7.9	71,760	7.0	0.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.31	5.89	9.28	13.28	19.87
 実質収支額		1.52	1.55	1.90	2.41	2.07
 実質単年度収支		▲ 0.25	1.84	4.21	4.74	5.64

## 分析欄

実質収支額は平成19年度以降、標準財政規模の1.52%から2.41%と安定した黒字決算となっている。また、実質単年収支は平成19年度は若干のマイナスであったものの、平成20年度以降は1.84%から5.64%のプラスで推移した。これは、厳しい財政状況に鑑み、人件費抑制等の歳出削減の取組みを実施したことによるものであり、今後も歳出の削減については継続して取り組むものである。

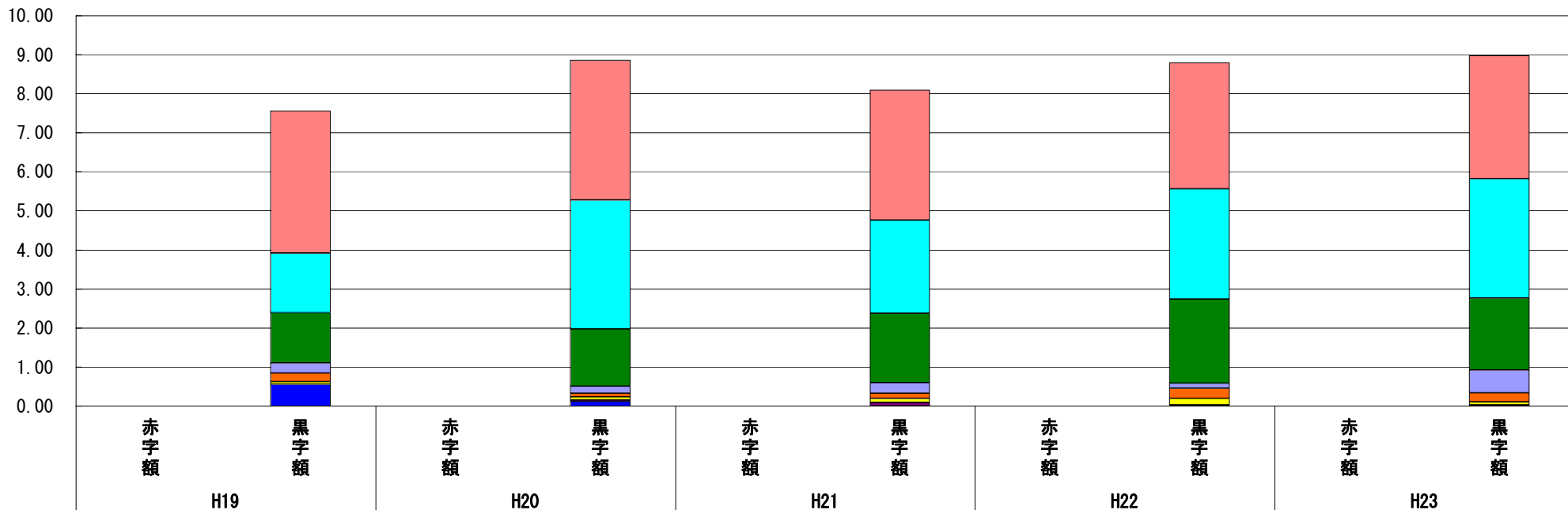
また、財政調整基金残高は、地方交付税の削減による一般財源の不足から、これを取り崩し財政の均衡を図ってきたことにより、平成19年度には標準財政規模の4.31%まで減少したが、その後は前述した歳出削減の取組みにより基金を積立て、平成23年度では19.87%まで回復したところであるが、今後も同様の取組みを実施し、不測の事態に対応できる財政運営のため、更なる積立をするものである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

北海道浜中町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		3.64	3.58	3.33	3.22	3.15
国民健康保険特別会計		1.53	3.31	2.39	2.83	3.06
一般会計		1.29	1.46	1.77	2.16	1.84
介護保険特別会計		0.26	0.19	0.28	0.13	0.58
浜中診療所特別会計		0.22	0.09	0.13	0.25	0.23
下水道事業特別会計		0.06	0.07	0.10	0.17	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.09	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.56	0.12	0.00	0.00	-

## 分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において、平成19年度以降、黒字となっている。今後についても、これまで同様、黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

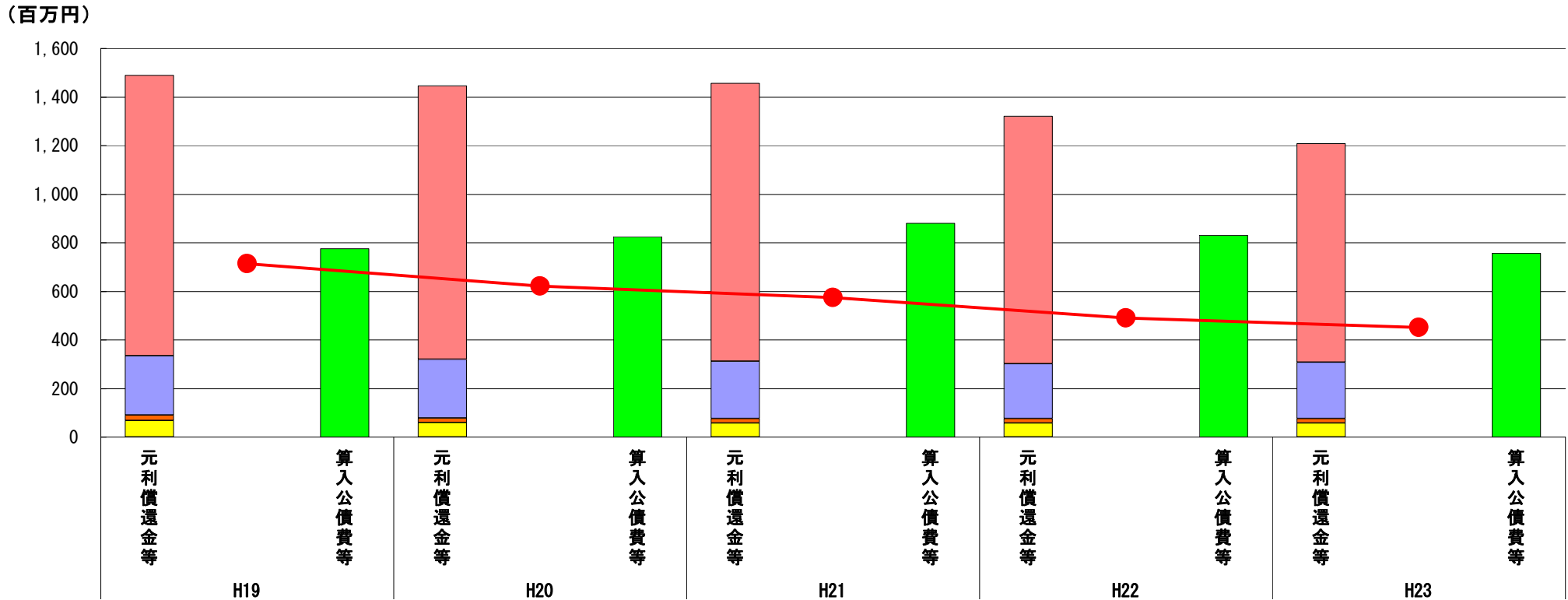
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道浜中町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,154	1,127	1,145	1,019	901
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	242	235	226	231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	19	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		67	59	58	58	57
	一時借入金の利子		0	0	0	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		776	825	881	831	757
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		713	622	575	490	451

**分析欄**

元利償還金等の総額は、平成19年度以降減少傾向にあるが、これは逼迫した財政状況から事業の必要性を見極め、地方債の発行を抑制してきたことが大きな要因であり、この結果、実質公債費比率は平成23年度には13.5%と大きく改善したところである。

今後も事業の必要性を見極めた地方債の発行の抑制で更なる比率の改善に努めるものがあるが、平成24年度には元利償還金が67百万程度減少する見込であり、比率についても12%台まで改善できる見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

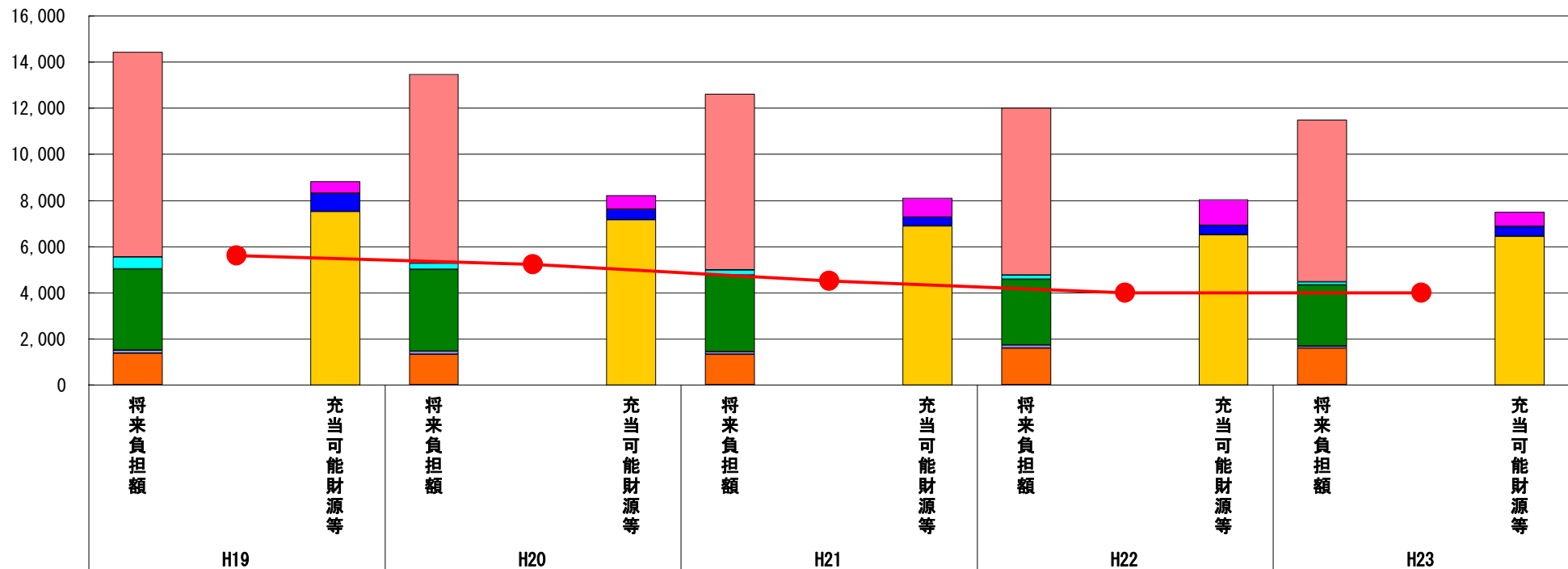
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,895	8,189	7,643	7,264	7,033
	債務負担行為に基づく支出予定額		523	260	212	170	127
	公営企業債等繰入見込額		3,511	3,541	3,312	2,865	2,640
	組合等負担等見込額		150	139	132	118	105
	退職手当負担見込額		1,358	1,325	1,315	1,599	1,586
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		520	620	819	1,107	634
	充当可能特定歳入		789	445	391	406	419
	基準財政需要額算入見込額		7,516	7,155	6,886	6,516	6,438
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,611	5,234	4,517	3,988	3,999

## 分析欄

浜中町における将来負担比率を左右する大きな要因は、一般会計等に係る地方債の現在高であるが、苦しい財政状況により地方債発行額を抑制したことから、平成19年度以降減少しているほか、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額も減少している。

また、財政調整基金残高の増により充当可能基金が増加していることから、将来負担比率は大きく改善し平成22年度は104.5%となっている。平成23年度で107.8と悪化しているが、これは一時的に財政調整基金を繰替運用したことによるものであることから、平成24年度では平成22年度以上に改善されると見込んでいるところであるが、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金の積立により、更なる改善を図る必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。